

安保破棄ニュース

No. 560
2023. 12. 20

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒543-0014 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 〇六一六七六一三三三三
FAX 〇六一六七六一三三三六
Eメール ampo-osk@abeam.ocn.ne.jp
ホームページ <http://www.ampo-osk.jp>

「戦争国家」政治を 転換しよう！



辺野古新基地建設工事に係わる設計変更申請「代執行」訴訟の判決日、2023年12月20日を間近に控えた12月10日。那覇市の沖縄県青年会館で開催された標記集会には、全国から37名（大阪2名）が駆けつけ、現地と合わせて60名が結集しました。

この集会は、岸田自公政権による「安保3文書」に基づく大軍拡、「戦争国家」づくりとのたたかいが重要な段階を迎え、とりわけ、「台湾有事」が煽られ、沖縄を中心とする南西諸島が戦争の最前線となる危険が高まっており、辺野古新基地をめぐるたたかいと共に、ミサイル基地建設など軍事要塞化が進む沖縄県内各地の報告を聞き、全国のたたかいと交流することを目的として開催されました。

直前の11月29日には、屋久島沖で米空軍CV-22オスプレイが墜落。米兵8名が亡くなる事故が発生しているにもかかわらず、日本政府は飛行停止すら要請できず、米軍が12月6日に「機材の故障」を認め前期運用停止とするまで、陸自のオスプレイを飛行停止することもしませんでした。

一般紙が「これ程、属国で良いのか」と報じ、テレビの若いコメンテーターが「こんな日本で良いのか」「こんな日本を私たちに残してほしくない」と堂々と述べるまでに、全国民の怒りが沸き起こっている、連帯あいさつに立った日本共産党沖縄県議団長の渡久地修さんが紹介。こんな時だからこそ、日米安保条約とはどういうものなのかを、徹底して私たちが明らかにする必要があると述べられ、11月に視察で訪れたフィリピンにおいて、1991年、議会が「アメリカとの友好は望むが、服従は望まない！」と、「基地対応条約」（日米安保条約にあたる）の延長を否決し、翌1992年に米軍のスービック基地とクラーク基地を返還させた経緯に触れられ

ました。

その時、「経済的に大変になるのではないか」「他国から攻められるのではないか」という国民の意識を大きく変えることができたことにより、今では、どちらの地域でも雇用が4〜5倍にもなっており、大きく発展しているとのことでした。

まさに、オール沖縄が、「米軍基地こそ沖縄経済発展にとっての最大の阻害要因」と指摘していることに通じます。

沖縄をめぐる情勢とたたかいについて報告された瀬長和男さんからも、米軍基地について日米両政府が言う「抑止力」とは、決して日本国民を守ることではないということ。

「台湾有事」を政府は、沖縄・南西諸島のことに矮小化しようとしているが、全国の自衛隊駐屯地・弾薬庫が増強され、さらに民間空港・港が自衛隊・米軍に使われていけば、相手国からすれば、そこも軍隊の空港・港と見なされ、当然攻撃対象となってしまう、全国が戦場になることが強調されました。

今こそ、日米安保条約に基づく大軍拡・「戦争国家」づくりによって、全てが軍事優先に考えられ、国民のくらしが壊されていくということを分かりやすく伝えることが求められています。

皆さまの言葉で、地域の皆さまに呼びかけ、アメリカ言いなり、国民の声を聞かない政治を転換するために力を合わせましょう！

「戦争国家」を許さない基地闘争交流集会IN沖縄に参加して

日本共産党大阪府委員会 守屋

全国的な基地闘争交流集会に初めて参加しました。辺野古新基地建設の現状や南西諸島のミサイル基地化、全国のたたかいについて、交流集会での報告、辺野古や軍事要塞化される宮古島の現場での説明などをききました。「防衛費という国民の税金によって戦争準備がここまですすんでいるのか、いつでも戦争ができる状態がつくられようとしている。」と驚きと怒りを感じました。辺野古の基地建設が続くことを口実に米軍が普天間基地を使いつづけていることや、辺野古の基地建設に大規模工事の継続による利権の維持にも怒りを感じます。宮古島では、住民の反対の中建設された自衛隊千代田基地と保良（ぼら）基地でみた弾薬庫をみてこの弾薬が使われる戦争やまた不測の事故がおこったらと恐ろしさを感じました。保良の射撃訓練場の近くは集落もあり、射撃訓練の騒音被害を住民が訴えること「射場外への影響は最小限。」というが、戦場の銃撃戦を彷彿させる騒音をきいて心穏やかに暮らせるでしょうか？本当に住民を無視しています。この様な現状中、島の住民のみなさんは沖縄防衛局に情報開示を求め、基地前での監視・抗議行動を続けられています。今回の沖縄の行動で学んだことを自分の言葉でかたり、日常の宣伝・対話活動をしていきたいと思えます。

「地方自治」と「民主主義」を守れ！

「代執行」反対！ 宣伝行動



沖縄・辺野古米軍新基地建設工事を、沖縄県知事の意向を無視して、政府が強行に押し進めるための「代執行」を行おうとしていることに対して、全国から反対の声を上げていこうと、安保破棄中央実行委員会が提起した、「代執行」反対全国集中行動の一環として、安保破棄大阪実行委員会として、11月29日の12時から淀屋橋で宣伝行動を行いました。

10人の参加で、ビラ配布と、プラスターをもつてのスタンディング

諸団体の取り組み、当面の予定など

12月

20日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～

22日(金) 大阪安保 23 宣伝行動 12:00～ 淀屋橋

2024年

1月

7日(日)関西勤労協・新春学習集会 14:00～ 大阪市立中央会館

15日(月) 近畿安保合同会議 14:30～ 大阪安保会議室

17日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～

23日(火) 大阪安保 23 宣伝行動 12:00～ 淀屋橋

2月

7日(水) 近畿安保・オンライン学習会 18:00～

23 宣伝行動

11月の安保破棄大阪実行委員会 23 定例宣伝行動を 11月22日の昼12時からいつもと同じく大阪市庁舎近くの淀屋橋で行いました。今回で通算420回目の23行動となります。

今回の宣伝行動も先月に引き続き、安保破棄中央実行委員会が提起している、岸田政権による辺野古新基地建設強行のための「代執行」反対全国集中行動の一環として行いました。14人の参加で、ビラ配布、プラスターをもつてのスタンディング、「辺野古新基地建設工事中止と普天間基地の無条件撤去を求め」請願署名への協力呼びかけ、弁士による訴えを行いました。弁士は、大阪憲法会議・共同センター、大阪平和委員会、平和遺族会、日本共産党大阪府委員会から出いただきました。

不平等と言える軍事同盟である日米安保条約によって沖縄の人たちは犠牲になっている。「代執行」は、沖縄だけでなく、地方自治をないがしろにするもの、全国から声を上げていこう。日米安保条約をなくさない限り、本当の意味で平和な日本、沖縄は実現しない。と、道行く人たちに訴えかけました。

12月の23宣伝行動は、12月22日に行います。



グ、「辺野古新基地建設工事中止と普天間基地の無条件撤去を求め」請願署名への協力呼びかけ、弁士による訴えを行いました。弁士は、大阪憲法会議・共同センター、日本共産党大阪府委員会、大阪新婦人、大阪原水協から出させていただきました。イスラエルによるガザへの戦闘行為を今すぐやめることへの訴えから始めました。

先日開催された日本平和大会の内容にも触れ、九州地方で進められている軍事要塞化の状況を伝え、「戦争の準備でなく、平和の準備を」、代執行に対して、地方自治体の権限を国が奪う暴挙は許されないと、岸田政権が進めている大軍拡に対して、軍事費には税金をどんどん使う。憲法9条を持つ国として許されないとそれを許さないためにも一緒に声を上げていきましょうということなどを呼びかけました。

また、日米安保条約自体の内容にも触れ、「沖縄の基地一つなくすことができない最大の障害は、日米安保条約です」ということも訴えました。

足を止めて、署名に協力してくれる人も多く、13筆の署名が集まりました。